

鳥取県認定こども園に関する条例の施行に関する実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「法」という。）、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第2号。以下「省令」という。）並びに鳥取県認定こども園に関する条例（平成26年鳥取県条例第43号）及び鳥取県認定こども園に関する条例施行規則（平成26年鳥取県規則第53号）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(軽微な変更)

第2条 省令第28条第1号に規定する知事が定める数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数に10分の1を乗じて得た数とする。ただし、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の定員（法第4条第1項第3号に規定する子どもの数と同項第4号に規定する子どもの数の合計数をいう。）を超える変更は、この限りでない。

- (1) 法第3条第2項第1号に掲げる要件を満たす幼稚園 当該幼稚園における法第4条第1項第3号に規定する子どもの数と同項第4号に規定する子どもの数の合計数
- (2) 法第3条第2項第2号に掲げる要件を満たす保育所等のうち保育機能施設 当該保育機能施設における法第4条第1項第3号に規定する子どもの数と同項第4号に規定する子どもの数の合計数
- (3) 法第3条第4項第1号ロに掲げる要件を満たす連携施設 当該連携施設を構成する幼稚園における法第4条第1項第3号に規定する子どもの数と同項第4号に規定する子どもの数の合計数

(立入検査を行う職員の身分証明書の様式)

第3条 法第19条第2項に規定する証票の様式は、様式第13号とする。

(報告の徴収)

第4条 省令第29条第1項に規定する知事が定める日は、毎年6月30日とする。

(申請書等の様式)

第5条 認定こども園の申請等に関する様式は、次の表の左欄の区分に応じ、同表の右欄に定めるとおりとする。

法第4条第1項の規定による認定の申請	認定こども園認定申請書（様式第1号）
法第16条の規定による幼保連携型認定こども園の設置の届出	幼保連携型認定こども園設置届出書（様式第3号）
法第16条の規定による幼保連携型認定こども園の廃止又は休止の届出	幼保連携型認定こども園廃止（休止）届出書（様式第4号）
法第16条の規定による幼保連携型認定こども園の設置者の変更の届出	幼保連携型認定こども園設置者変更届出書（様式第5号）
法第17条第1項の規定による幼保連携型認定こども園の設置の認可の申請	幼保連携型認定こども園設置認可申請書（様式第6号）
法第17条第1項の規定による幼保連携型認定こども園の廃止又は休止の認可の申請	幼保連携型認定こども園廃止（休止）認可申請書（様式第7号）
法第17条第1項の規定による幼保連携型認定こども園の設置者の変更の認可の申請	幼保連携型認定こども園設置者変更認可申請書（様式第8号）
省令第15条第2項の規定による幼保連携型認定こども園の設置の届出又は認可に係る事項	幼保連携型認定こども園設置認可（届出）事項変更届出書（様式第9号）

の変更の届出	
法第 29 条第 1 項の規定による変更の届出	認定こども園変更届出書（様式第 10 号）
法第 30 条第 1 項の規定による報告	認定こども園運営状況報告書（様式第 11 号）
幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の廃止又は休止の届出	認定こども園廃止（休止）届出書（様式第 12 号）
法第 34 条第 3 項の規定による公私連携幼保連携型認定こども園の設置の届出	公私連携幼保連携型認定こども園設置届出書（様式第 14 号）
法第 17 条第 1 項の規定による公私連携幼保連携型認定こども園の廃止又は休止の認可の申請	公私連携幼保連携型認定こども園廃止（休止）認可申請書（様式第 15 号）
法第 17 条第 1 項の規定による公私連携幼保連携型認定こども園の設置者の変更の認可の申請	公私連携幼保連携型認定こども園設置者変更認可申請書（様式第 16 号）

附 則

この規程は、平成 19 年 3 月 15 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 12 日から施行し、平成 24 年度事業から適用する。

附 則

この規程は、平成 24 年 8 月 6 日から施行し、平成 24 年度事業から適用する。

附 則

（施行期日）

- この改正は、子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）の施行の日から施行する。（経過措置）
- この改正の施行の日（以下「施行日」という。）前に就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 66 号）による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 16 条の規定による幼保連携型認定こども園の設置の届出又は同法第 17 条第 1 項の規定による幼保連携型認定こども園の設置の認可の申請を行おうとする者は、施行日前においても、第 2 条の規定による改正後の鳥取県認定こども園に関する条例の施行に関する実施要綱様式第 3 号又は様式第 6 号を使用することができる。

附 則

この改正は、平成 27 年 7 月 13 日から施行する。

附 則

この改正は、平成 28 年 3 月 1 日から施行する。

様式第1号（第5条関係）

(番 号)
年 月 日

職 氏 名 様

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 印

認 定 こ ど も 園 認 定 申 請 書

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第4条第1項の規定により、認定こども園の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

施設の種別、名称 及び所在地	施設の種別	1 幼稚園 2 保育所 3 保育機能施設						
	施設名							
	所在地							
認定こども園の名称 及び施設長となるべき者の氏名	名称							
	施設長氏名							
運営開始予定年月日	年 月 日							
認定を希望する認定こども園の類型	1 幼稚園型 2 保育所型 3 保育機能施設型							
定 員	区 分	3歳未満児			3歳以上児			合 計
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	
	保育を必要とする 子ども以外の 子どもの数	/	/	/				
	保育を必要とする 子どもの数							
	合 計							

定員の弾力化による受け入れの有無（認可保育所のみ記入）		1 実施する（認可定員の %以内）		2 実施しない		
教育及び保育の目標並びに主な内容	教育及び保育の目標及び理念					
	教育及び保育のねらいと内容の概要					
	開園日数及び時間	保育を必要とする子どもに対する教育・保育時間（開園時間等）				
		開園日数	年間	日	休園日	毎週 曜日を予定
		平日	時	分～	時	分
		土曜日	時	分～	時	分
		日・祝祭日	時	分～	時	分
		保育を必要とする子ども以外の子どもに対する教育・保育時間（開園時間等）				
		開園日数	年間	日	休園日	毎週 曜日を予定
		平日	時	分～	時	分
		土曜日	時	分～	時	分
		日・祝祭日	時	分～	時	分
夏休み等 (長期休暇)	春休み	月	日～	月	日	
	冬休み	月	日～	月	日	
子育て支援事業の概要						
備考						

[添付資料] 1 別添「認定こども園事業実施計画書」

2 1の「認定こども園事業実施計画書」に規定した添付書類

[記載要領]

- 1 施設の種別の欄には、申請に係る認定こども園を構成する施設の種類（幼稚園、保育所又は保育機能施設）について該当するものに○をしてください。
- 2 幼稚園型で、幼稚園の設置者と保育所等の設置者とが異なる場合は、共同で申請してください。
- 3 保育を必要とする子ども以外の子どもにあっては子ども・子育て支援法第19条第1項1号に掲げる子どもの数を、保育を必要とする子どもにあっては同項第2号及び第3号に掲げる子どもの数を記載してください。
- 4 教育及び保育の目標及び理念は、簡潔に記載してください。
- 5 教育及び保育のねらい及び内容の概要は、簡潔に記載してください。

職 氏 名 様

市町村長



幼保連携型認定こども園設置届出書

幼保連携型認定こども園を設置するので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第16条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

目	的	
施設 の 名 称 及 び 所 在 地	施 設 名	
	所 在 地	
施設長となるべき者の氏名		
運営開始予定年月日	年 月 日	
園地、園舎その他設備の規模及び構造	別添の幼保連携型認定こども園事業計画書のとおり	
園 則	別添の幼保連携型認定こども園事業計画書に添付のとおり	
欠 格 要 件	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第2項各号に掲げる基準のいずれかの該当の有無 (有 ・ 無)	
経費の見積り及び維持方法	別添の幼保連携型認定こども園事業計画書に添付のとおり	

	区 分	3歳未満児			3歳以上児			合 計	
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上		
定 員	保育を必要とする子ども以外の子ども数								
	保育を必要とする子ども数								
	合 計								
教育及び保育の目標並びに主な内容	教育及び保育の目標及び理念								
	教育及び保育のねらいと内容の概要								
	開園日数及び時間	保育を必要とする子どもに対する教育・保育時間（開園時間等）							
		開園日数	年間	日	休園日	毎週	曜日を予定		
		平日	時	分～時	分				
		土曜日	時	分～時	分				
		日・祝祭日	時	分～時	分				
		保育を必要とする子ども以外の子どもに対する教育・保育時間（開園時間等）							
		開園日数	年間	日	休園日	毎週	曜日を予定		
		平日	時	分～時	分				
		土曜日	時	分～時	分				
		日・祝祭日	時	分～時	分				
夏休み等（長期休暇）	春休み	月	日～月	日	夏休み	月	日～月	日	
	冬休み	月	日～月	日					
子育て支援事業の概要									
備 考									

[添付資料] 1 別添「幼保連携型認定こども園事業実施計画書」

2 1の「幼保連携型認定こども園事業実施計画書」に規定した添付書類

[記載要領]

- 1 保育を必要とする子ども以外の子どもにあつては子ども・子育て支援法第19条第1項1号に掲げる子どもの数を、保育を必要とする子どもにあつては同項第2号及び第3号に掲げる子どもの数を記載してください。
- 2 教育及び保育の目標及び理念は、簡潔に記載してください。
- 3 教育及び保育のねらい及び内容の概要は、簡潔に記載してください。

職 氏 名 様

市町村長



幼保連携型認定こども園廃止（休止）届出書

年 日 付けで届け出た幼保連携型認定こども園について、廃止（休止）したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第16条の規定により、届け出ます。

記

施設 の 名 称	施設 名	
及 び 所 在 地	所 在 地	
廃 止 の 期 日	年 月 日	
休 止 の 予 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
廃止(休止)の理由		
園児の処置方法		
財 産 の 処 分 (廃止の場合に限 る。)		

職 氏 名 様

(変更前)

市町村長

印

(変更後)

主たる事務所の所在地
名称及び代表者の氏名

印

幼保連携型認定こども園設置者変更届出書

年 日 付けで届け出た幼保連携型認定こども園について、設置者を変更したので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第16条の規定により、届け出ます。

記

施設 の 名 称 及 び 所 在 地	施 設 名	
	所 在 地	
変 更 前		
変 更 後		
変 更 理 由		

職 氏 名 様

主たる事務所の所在地
名称及び代表者の氏名

印

幼保連携型認定こども園設置認可申請書

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の規定により、幼保連携型認定こども園の認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

目 的	
施設の種別、名称	施 設 名
及 び 所 在 地	所 在 地
施設長となるべき者の氏名	
運営開始予定年月日	年 月 日
園地、園舎その他設備の規模及び構造	別添の幼保連携型認定こども園事業計画書のとおり
園 則	別添の幼保連携型認定こども園事業計画書に添付のとおり
欠 格 要 件	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第2項各号に掲げる基準のいずれかの該当の有無 (有 ・ 無)
経費の見積り及び維持方法	別添の幼保連携型認定こども園事業計画書に添付のとおり

	区 分	3歳未満児			3歳以上児			合 計		
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上			
定 員	保育を必要とする 子ども以外の 子どもの数	/	/	/						
	保育を必要とする 子どもの数									
	合 計									
教育及び保育の目標並びに主な内容	教育及び保育の 目標及び理念									
	教育及び保育のねらいと内容の概要									
	開園日数及び時間	保育を必要とする子どもに対する教育・保育時間（開園時間等）								
		開園日数	年間	日	休園日	毎週	曜日を予定			
		平日	時	分～	時	分				
		土曜日	時	分～	時	分				
		日・祝祭日	時	分～	時	分				
		保育を必要とする子ども以外の子どもに対する教育・保育時間（開園時間等）								
		開園日数	年間	日	休園日	毎週	曜日を予定			
		平日	時	分～	時	分				
土曜日		時	分～	時	分					
日・祝祭日		時	分～	時	分					
夏休み等 (長期休暇)	春休み	月	日～	月	日	夏休み	月	日～	月	日
	冬休み	月	日～	月	日					
子育て支援事業の概要										
備 考										

〔添付資料〕 1 別添「幼保連携型認定こども園事業実施計画書」

2 1の「幼保連携型認定こども園事業実施計画書」に規定した添付書類

〔記載要領〕

- 1 保育を必要とする子ども以外の子どもにあつては子ども・子育て支援法第19条第1項1号に掲げる子どもの数を、保育を必要とする子どもにあつては同項第2号及び第3号に掲げる子どもの数を記載してください。
- 2 教育及び保育の目標及び理念は、簡潔に記載してください。
- 3 教育及び保育のねらい及び内容の概要は、簡潔に記載してください。

職 氏 名 様

主たる事務所の所在地
名称及び代表者の氏名

印

幼保連携型認定こども園認定廃止（休止）認可申請書

年 日 付鳥取県指令 第 号で認可を受けた幼保連携型認定こども園について、廃止（休止）したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の規定により、申請します。

記

施設 の 名 称 及 び 所 在 地	施 設 名	
	所 在 地	
認 可 年 月 日 及 び 認 可 番 号	年 月 日 鳥取県指令 第 号	
廃 止 の 期 日	年 月 日	
休 止 の 予 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
廃止(休止)の理由		
園児の処置方法		
財 産 の 処 分 (廃止の場合に限る。)		

(番 号)
年 月 日

職 氏 名 様

(変更前)

主たる事務所の所在地
名称及び代表者の氏名

印

(変更後)

主たる事務所の所在地
名称及び代表者の氏名

印

幼保連携型認定こども園設置者変更認可申請書

年 日 付鳥取県指令 第 号で認可を受けた幼保連携型認定こども園について、設置者を変更したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の規定により、申請します。

記

施設 の 名 称	施 設 名	
及 び 所 在 地	所 在 地	
認 可 年 月 日 及 び 認 可 番 号	年 月 日 鳥取県指令 第 号	
変 更 前		
変 更 後		
変 更 理 由		

職 氏 名 様

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 印

幼保連携型認定こども園設置認可（届出）事項変更届出書

年 月 日 付鳥取県指令 第 号で認可を受けた申請事項（ 年 月 日付けで届け出た事項）を変更したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第15条第2項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

施設 の 名 称 及 び 所 在 地	施 設 名		
	所 在 地		
変 更 年 月 日	年 月 日		
	変更後		変更前
変 更 内 容			
変 更 理 由			

添付書類 変更内容及び理由がわかる書類

- 注1 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第15条第1項各号に掲げる事項に変更があった場合に記載をすること。
- 2 市町村にあっては、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第15条第1項各号に掲げる変更については、記載を要しない。

職 氏 名 様

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 印

認 定 こ ど も 園 変 更 届 出 書

年 日 付鳥取県指令 第 号で認定を受けた申請事項（年 月 日付で届けた事項）を変更したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 29 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

施 設 の 名 称 及 び 所 在 地	施 設 名		
	所 在 地		
変 更 年 月 日	年 月 日		
	変 更 前		変 更 後
変 更 事 項 及 変 更 の 内 容			
変 更 理 由			

職 氏 名 様

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 印

平成 年度認定こども園運営状況報告書

年 日 付鳥取県指令 第 号で認定（認可）を受けた認定こども園の運営状況について、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 30 条第 1 項の規定により、報告します。

記

施設 の 名 称 及 び 所 在 地	施 設 名							
	所 在 地							
認 定 年 月 日 及 び 認 定 番 号	年 月 日 鳥取県指令 第 号							
報告日の前日において教育及び保育をしている子どもの数	区 分	3 歳未満児			3 歳以上児			合 計
		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳以上	
	保育を必要とする子ども以外の子どもの数	/	/	/				
	保育を必要とする子どもの数							
	合 計							

（添付書類）

- 1 別添「認定こども園事業実施報告書」
- 2 1の「認定こども園事業実施報告書」に規定した添付書類

職 氏 名 様

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 印

認 定 こ ど も 園 廃 止 （ 休 止 ） 届 出 書

年 日 付鳥取県指令 第 号で認定を受けた認定こども園について、廃止（休止）したいので届け出ます。

記

施 設 の 名 称	施 設 名	
及 び 所 在 地	所 在 地	
認 定 年 月 日 及 び 認 定 番 号	年 月 日 鳥取県指令 第 号	
廃 止 （ 休 止 ） 予 定 年 月 日	年 月 日	
廃 止 （ 休 止 ） の 理 由		

様式第 13 号

(表面) 縦 5.5 センチメートル

横 9 センチメートル

立 入 調 査 証 票		
第 号	年 月 日	交付
所 属		
職氏名		
<p>上記の者は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 19 条第 1 項の規定による立入調査又は質問をする職権を行う者であることを証明する。</p>		
職 氏 名 <input type="text"/>		

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 (抄)

(報告の徴収等)

第 19 条 都道府県知事 (指定都市等の区域内に所在する幼保連携型認定こども園 (都道府県が設置するものを除く。)) については、当該指定都市等の長。第 28 条から第 30 条まで並びに第 34 条第 3 項及び第 9 項を除き、以下同じ。) は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、幼保連携型認定こども園の設置者若しくは園長に対して、必要と認める事項の報告を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくはその施設に立ち入り、設備、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

- ② 前項の規定による立入検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- ③ 第 1 項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

職 氏 名 様

主たる事務所の所在地
名称及び代表者の氏名

印

公私連携幼保連携型認定こども園設置届出書

公私連携幼保連携型認定こども園を設置するので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 34 条第 3 項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

目	的	
施設 の 名 称	施 設 名	
及 び 所 在 地	所 在 地	
施設長となるべき者の氏名		
運営開始予定年月日	年 月 日	
園地、園舎その他設備の規模及び構造	別添の幼保連携型認定こども園事業計画書のとおり	
園 則	別添の幼保連携型認定こども園事業計画書に添付のとおり	
欠 格 要 件	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 17 条第 2 項各号に掲げる基準のいずれかの該当の有無 (有 ・ 無)	
経費の見積り及び維持方法	別添の幼保連携型認定こども園事業計画書に添付のとおり	

定 員	区 分	3 歳未満児			3 歳以上児			合 計		
		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳以上			
	保育を必要とする子ども以外の子ども数									
	保育を必要とする子ども数									
	合 計									
教育及び保育の目標並びに主な内容	教育及び保育の目標及び理念									
	教育及び保育のねらいと内容の概要									
	開園日数及び時間	保育を必要とする子どもに対する教育・保育時間（開園時間等）								
		開園日数	年間	日	休園日	毎週	曜日を予定			
		平日	時	分～	時	分				
		土曜日	時	分～	時	分				
		日・祝祭日	時	分～	時	分				
		保育を必要とする子ども以外の子どもに対する教育・保育時間（開園時間等）								
		開園日数	年間	日	休園日	毎週	曜日を予定			
		平日	時	分～	時	分				
		土曜日	時	分～	時	分				
		日・祝祭日	時	分～	時	分				
		夏休み等（長期休暇）	春休み	月	日～	月	日	夏休み	月	日～
	冬休み	月	日～	月	日					
子育て支援事業の概要										
備 考										

- [添付資料] 1 別添「幼保連携型認定こども園事業実施計画書」
2 1の「幼保連携型認定こども園事業実施計画書」に規定した添付書類
3 市町村と締結した協定書の写し

[記載要領]

- 1 保育を必要とする子ども以外の子どもにあつては子ども・子育て支援法第19条第1項1号に掲げる子どもの数を、保育を必要とする子どもにあつては同項第2号及び第3号に掲げる子どもの数を記載してください。
- 2 教育及び保育の目標及び理念は、簡潔に記載してください。
- 3 教育及び保育のねらい及び内容の概要は、簡潔に記載してください。

職 氏 名 様

主たる事務所の所在地
名称及び代表者の氏名

印

公私連携幼保連携型認定こども園認定廃止（休止）認可申請書

年 日 付けで届け出た公私連携幼保連携型認定こども園について、廃止（休止）したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 17 条第 1 項の規定により、申請します。

記

施設 の 名 称 及 び 所 在 地	施 設 名	
	所 在 地	
廃 止 の 期 日	年 月 日	
休 止 の 予 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
廃止(休止)の理由		
園児の処置方法		
財 産 の 処 分 (廃止の場合に限る。)		

職 氏 名 様

（変更前）

主たる事務所の所在地
名称及び代表者の氏名

印

（変更後）

主たる事務所の所在地
名称及び代表者の氏名

印

公私連携幼保連携型認定こども園設置者変更認可申請書

年 日 付けで届け出た公私連携幼保連携型認定こども園について、設置者を変更したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 17 条第 1 項の規定により、申請します。

記

施 設 の 名 称 及 び 所 在 地	施 設 名	
	所 在 地	
変 更 前		
変 更 後		
変 更 理 由		

認定こども園 事業実施計画書

[添付書類]

- 1 就任予定の園長の履歴書
- 2 施設の位置図…新設、既設すべての配置がわかるもの
- 3 土地の賃貸借契約書の写し(敷地が借地の場合)
- 4 棟(園舎)ごとの建物平面図…各室の面積がわかるもの
- 5 食育計画書(園独自で作成しているもの)
- 6 調理業務受託契約者との委託契約書の写し(調理業務を外部委託する場合)
- 7 認定こども園の教育及び保育に係る実施計画書
(認定こども園の理念、基本目標等の計画書)
- 8 認定こども園指導計画書等
 デイリープログラム、年間指導計画書、月案、週案の写し
(認定こども園を計画するにあたり作成した指導計画書)
- 9 研修計画書(園独自で作成しているもの)
 園内研修、園外研修それぞれ別様
- 10 子育て支援事業の年間計画書及び関係資料(園独自で作成しているもの)
- 11 子育て支援事業の実施に係る市町村との協議書等
(子育て支援事業を実施するにあたり市町村との協議内容がわかるもの)
- 12 情報提供、情報開示に関する規定の写し
- 13 嘱託医(学校医)等との提携に係る委託契約書の写し
- 14 入所児童の選考方法の規定の写し
- 15 保険加入証の写し
- 16 その他参考となる資料
 認定こども園料金表
 パンフレット等、園の運営状況がわかる既存資料

1 既存施設の状況

施設の認可（予定）、届出の状況を記入してください。

(1) 認可保育所

保育所名					
所在地					
施設認可（予定）年月日		鳥取県指令 第 号		年 月 日	
法人認可年月日		年 月 日		法人登記年月日 年 月 日	
設置主体			理事長（代表者）名		
経営主体			認可定員	人	現員 人

(2) 認可幼稚園

幼稚園名					
所在地					
施設認可（予定）年月日		鳥取県（教育委員会）指令 第 号		年 月 日	
法人認可年月日		年 月 日		法人登記年月日 年 月 日	
設置主体			理事長（代表者）名		
経営主体			認可定員	人	現員 人

(3) 認可外保育施設

保育所名					
所在地					
届出（予定）年月日		年 月 日			
設置主体			経営者（代表者）名		
経営主体			届出定員	人	現員 人

2 保育所（認可外保育施設含む）の入所定員の年齢別内訳

年 齢		0歳	1歳	2歳	小計	3歳	4歳	5歳以上	小計	合 計
定 員	園 児 数									
	ク ラ ス 数									
現 員	園 児 数									
	ク ラ ス 数									

3 認可（予定）幼稚園の入所定員の年齢別内訳

区 分		満3歳	3歳	4歳	5歳以上	合 計
		年少	年少	年中	年長	
定 員	園 児 数					
	ク ラ ス 数					
現 員	園 児 数					
	ク ラ ス 数					

4 認定こども園の職員配置

(1) 職員配置

区分	氏名	職名	常勤・非常勤の別	専任・兼任の別	資格の取得の状況	学級担任等の従事状況			主となる担当（従事）業務の内容
						学級担任	2・3号認定子ども担当	1号認定子ども担当	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
39									
40									

(注) 全職員について記入してください。(例：調理員、運転手、用務員等含む。)

(注) 学級担任等の従事状況には、重複して担当する場合は、重複する業務すべてに○をしてください。

(注) 資格の取得状況については、保育士資格、幼稚園教諭等に関する免許の取得状況を記入してください。

(注) 担当（従事）業務の内容については、具体的に主となる担当（業務）内容（園長、副園長、教頭、主幹教諭、養護教諭、学級担任（〇〇〇組等）、預かり保育担当等）を記入してください。

(注) 非常勤職員とは、1日6時間未満又は月20日未満の職員をいう。

※就任予定の園長の履歴書を添付してください。

(2) 学級編成（開設時点における予定）

学級名	対象年齢	予定利用定員				担当職員数		備考
		1号認定	2号認定	3号認定	計	担任	補助	
	()歳児学級							
	()歳児学級							
	()歳児学級							
	()歳児学級							
	()歳児学級							
	()歳児学級							
	()歳児学級							
	()歳児学級							
合計	学級	人	人	人	人	人	人	

(注) 備考欄には、障がい児の加配職員の人数等を記入してください。

(3) 最低基準上の必要職員数

年 齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	合 計
子どもの数 (利用定員の合計 数)	人	人	人	人	人	人	人
職員数 ※保育士配置基準	①/3人	①/6人		①/20人	①/30人		必要職員数
	人	人		人	人		人

※1人未満の端数が生じるときは、年齢別にそれぞれ小数点第1位まで求め（小数点第2位以下切捨て）、各々を合算した後に小数点以下を四捨五入とする。

5 土地建物の状況

(1) 施設の土地、建物

建物の名称	構 造 等		
(建 物1)	面 積	m ²	
	構 造	造 階建 ・耐火構造 ・準耐火構造 ・その他	
	建築年月日（完成予定日）	年 月 日	
	所有・借用の別		
(建 物2)	面 積	m ²	
	構 造	造 階建 ・耐火構造 ・準耐火構造 ・その他	
	建築年月日（完成予定日）	年 月 日	
	所有・借用の別		
敷地面積	m ²	うち借地面積 m ²	新規取得 予定面積 m ²
屋外遊戯場（運動 場）の面積	m ²	設置場所 ・同一敷地内 ・隣接地 ・敷地外	

(注) 施設が同一敷地内にはない場合は、それぞれの敷地ごとに作成してください。

(注) 主となる建物について記載してください。（小規模な屋外倉庫等は、記載不要）

※施設の位置図を添付してください。

※借地の場合、土地の賃貸借契約書の写しを添付してください。

(2) 設備の（予定）状況

	室名	有・無	新設・既設の別	室数 (個数)	面積 (㎡)	備考
各室の 面積等	乳児室					
	ほふく室					
	保育室					
	遊戯室					
	沐浴室					
	調乳室					
	医務室（保健室）					
	調理室					
	給食室					
	職員室					
	事務室					
	一時保育専用室					
	便所					
	図書室					
	会議室					
	その他 室 室					子育て支援室等
附 設 備	飲料水用設備					
	手洗用設備					
	足洗用設備					
	非常警報設備					
	消火設備					
	放送聴取設備					テレビ・ラジオ等
	映写設備					プロジェクター、スクリーン等
	水遊び場					プール等
	洗浄用設備					シャワー等
	その他					

建物平面図を添付してください。（※各室の面積がわかるもの）

(3) 同一敷地内、隣接して建物がない場合の安全確保

子どもに対する教育及び保育の適切な提供を確保するための方策（利用時間を適切（恒常的）に確保する方法等）	
子どもの移動時の安全確保の方法等	[移動方法] [移動時に要する時間] [安全確保の方策]

（注）幼保連携型、幼稚園型のみ該当。

(4) 屋外遊戯場が同一敷地内にない場合の対応

子どもが安全に利用できる 場所等の状況	[遊戯場の状況]
	[遊戯場周辺の状況]
利用時間を日常的に確保する 方法	
子どもに対する教育及び保育の 適切な提供を確保するための方策	
子どもの移動時の安全確保の 方法	[移動方法] [移動時に要する時間] [安全確保の方策]

(注) 幼保連携型、保育所型、認可外保育施設型のみ該当。

6 給食の実施

給食の実施場所 (施設内調理又は外部搬入の別)	3歳 未満児	
	3歳 以上児	
栄養士の配置 (所属、氏名)		
献立の作成者 (所属、氏名)		
アレルギー、アトピー 等への配慮		
給食の実施形態 (完全給食・補食給食の 別)	3歳 未満児	
	3歳 以上児	
給食の実施回数(週)	3歳 未満児	
	3歳 以上児	
給食を実施しない場合 の対応方法等 (週5日未満の場合の対 応方法等)	3歳 未満児	
	3歳 以上児	
食育を推進するにあた っての園独自の食育計 画の作成や取り組み		

※食育計画書等を作成している場合は、その写しを添付してください。

7 外部搬入による場合

受託業者に対し衛生面、栄養面等について、管理者（園長等）が業務上必要な注意や確認をする方策	
衛生面、栄養面等において調理業務を適切に遂行できる能力を有する者として判断した理由	
栄養士による必要な配慮	
子どもの年齢・発達段階・健康状態等に応じた食事の提供方法	
アレルギー、アトピー等への配慮	
外部搬入を実施するにあたって園独自に配慮した内容	
調理、保存等の調理機能の設備の状況	

※調理業務受託業者との委託契約書の写しを添付してください。

8 教育及び保育の内容

(1) 教育及び保育の基本及び目標

※認定こども園を計画するにあたり、認定こども園固有の事情に配慮して作成したものがあれば記入不要です。(その計画書等を添付)

認定こども園を設置するにあたっての教育及び保育の基本及び目標等	理 念			
	目 標			
	運営方針			
	年令別の教育・保育目標	3歳未満児	0歳児	
			1歳児	
			2歳児	
	3歳以上児	3歳以上児	3歳児	
4歳児				
5歳児以上				
認定こども園に固有の事情、特徴として配慮、工夫した内容				

(2) 教育及び保育の計画及び指導計画

※認定こども園を計画するにあたり、認定こども園の固有の事情に配慮して作成した年間計画書（保育計画、指導計画等）を添付してください。

〔 ・ デイリープログラム、年間指導計画書、月案、週案 等
（園独自で作成した教育及び保育の指導計画書等） 〕

(3) 環境の構成

※認定こども園を計画するにあたり、認定こども園の固有の事情に配慮して作成した環境の構成についての資料を添付してください。

(4) 日々の教育及び保育の指導上の留意点

家庭との連携・協力体制	
食事（時間）における工夫	
午睡における配慮	
専門機関との連携 （保健所、医療機関等）	
職員間の連絡・協力体制	

(5) 小学校教育との連携

交流・連携 等の内容	
---------------	--

9 研修の内容（保育者の資質向上等）

(1) 園内研修

※認定こども園を計画するにあたり、研修実施計画書を作成したものがあれば、記入不要です。
（その計画書等を添付）

研修会等の 名称	研修会等の目的・内容	参加 者数	対象者 (職種、役職等)	外部講師 の招聘の有無 有・無	実施時期

(2) 園外研修

※認定こども園を計画するにあたり、研修実施計画書を作成したものがあれば、記入不要です。
（その計画書等を添付）

研修会等の 名称	研修会等の目的・内容	参加 者数	対象者 (職種、役職等)	実施時期

(3) 研修の機会を確保するための配慮

10 子育て支援事業

(1) 実施事業

事業名	実施の有無
親子が相互に交流を行う場所を開設する等により、子育てに関する保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の援助を行う事業	
家庭に職員を派遣し、子育てに関する保護者から相談に応じ、必要な情報の提供等の援助を行う事業	
保護者の疾病等の理由により、家庭において保育されることが一時的に困難となった子どもにつき、認定こども園又はその家庭において保育を行う事業	
子育て支援を希望する保護者と、子育て支援を実施する者との間の連絡及び調整を行う事業	
地域の子育て支援を行う者に対する必要な情報の提供及び助言を行う事業	

※実施予定の事業に○をつけてください（複数実施可）

(2) 子育て支援事業の概要

事業内容							
実施日数	週 日 （月 火 水 木 金 土 日）						
実施時間	平日 時 分～ 時 分 土曜 時 分～ 時 分						
実施場所							
職員配置	配置予定人員 _____ 名 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">職員名</th> <th style="text-align: center;">専任・兼任の別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	職員名	専任・兼任の別				
職員名	専任・兼任の別						
その他地域の実情に応じた取組及び地域の人材や社会資源の活用等							

※子育て支援に係る年間実施計画書等を作成している場合は、その写しを添付してください。

※子育て支援を実施するにあたり、事業内容について市町村と協議した内容がわかる資料（協議書等）

11 情報提供及び情報開示

情報提供	規程の整備状況 (策定年月日：平成 年 月 日)
	担当者 (役職名、氏名)
	情報提供する内容
	情報提供の方法
情報開示	規程の整備状況 (策定年月日：平成 年 月 日)
	担当者 (役職名、氏名)
	情報開示する内容
	情報開示の方法

※情報提供、情報開示に関する規程を作成している場合は、その写しを添付してください。

12 健康診断の実施

入所時の健康診断	実 施 方 法		実 施 項 目	
定期健康診断	実施項目	実施回数	実施時期	摘 要
	-----	-----	-----	-----
	-----	-----	-----	-----
	-----	-----	-----	-----
嘱託医（学校医） の配置等	内科医	医療機関の名称及び所在地： 嘱託医名（学校医名）： 提携内容：		
	歯科医	医療機関の名称及び所在地： 嘱託医名（学校歯科医名）： 提携内容：		
	その他			
病院又は診療所との緊密な連携 方法 ※嘱託医（学校医等）を配置している 場合は記入不要				
その他、子どもの健康の維持増進 又は体力づくりなど園独自で取 り組んでいること				

※嘱託医（学校医）との提携に係る委託契約書の写しを添付してください。

13 入所児童の選考方法

規程の整備状況		
選考結果の公表の方法		
選考基準		
特選 別考 な時 配に 慮お がけ 必る 要対 な応 児 童 の	ひとり親家庭への配慮	
	低所得家庭への配慮	
	児童虐待防止に対する対応方法等	
	関係機関との連携	
	障がいのある子に対する対応方法等	
	関係機関との連携	

※選考方法に関する規程を作成している場合は、その写しを添付してください。

14 防災対策、安全への配慮

非常災害に対する 組織活動体制等	防火管理者	選任者：役職名 _____ 氏 名 _____ (平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 消防署に届出 (済))
	消防計画の策定	(平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 消防署に届出 (済))
	緊急時の対応 (手 順等の策定状況)	(・ 避難経路図 ・ 非難手順 ・ 非常時通報手順)
避難訓練等の実 施状況 (防災、防 犯、地震)	避難訓練	実施方法及び回数
	消化訓練	実施方法及び回数
	通報 (防犯) 訓練	実施方法及び回数
	その他訓練	実施方法及び回数
安全管理、日々の 点検等	遊具の点検状況	点検箇所 点検時期 点検方法
感染症対策		
事故 (けが) に対 する対応	緊急時における処 理体制 (医療機関 との連携等)	
保険等の加入状況	保険の種類： (_____) 保険会社名： (_____) 保険期間 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日～ 賠償内容：	

※保険の加入証券の写しを添付してください。

15 自己評価・外部評価の取組

(1) 自己評価

自己評価への取組	
実施結果の公表の方法	

(2) 外部評価

外部評価への取組	
実施結果の公表の方法	

幼保連携型認定こども園 事業実施計画書

[添付書類]

- 1 就任予定の園長、副園長及び教頭(※)の履歴書
※副園長、教頭の履歴書については、同職を配置する場合に限る。
- 2 すべての職員の資格の取得状況を証明する書類
(幼稚園教諭免許状、保育士登録証、その他資格がわかる書類の写し)
- 3 施設の位置図…新設、既設すべての配置がわかるもの
- 4 土地の賃貸借契約書の写し(敷地が借地の場合)
- 5 棟(園舎)ごとの建物平面図…各室の面積がわかるもの
- 6 食育計画書(園独自で作成しているもの)
- 7 調理業務受託契約者との委託契約書の写し(調理業務を外部委託する場合)
- 8 認定こども園の教育及び保育に係る実施計画書
(認定こども園の理念、基本目標等の計画書)
- 9 認定こども園指導計画書等
デイリープログラム、年間指導計画書、月案、週案の写し
(認定こども園を計画するにあたり作成した指導計画書)
- 10 研修計画書(園独自で作成しているもの)
園内研修、園外研修それぞれ別様
- 11 子育て支援事業の年間計画書及び関係資料(園独自で作成しているもの)
- 12 子育て支援事業の実施に係る市町村との協議書等
(子育て支援事業を実施するにあたり市町村との協議内容がわかるもの)
- 13 情報提供、情報開示に関する規程の写し
- 14 嘱託医(学校医)等との提携に係る委託契約書の写し
- 15 入所児童の選考方法の規程の写し
- 16 保険加入証の写し
- 17 学校安全計画及び危機等発生時対処要領
- 18 定款、寄附行為その他の規約の写し
- 19 幼保連携型認定こども園の運営に関する規程(園則)の写し
- 20 直近の決算書及び収支予算書
- 21 その他参考となる資料
認定こども園料金表
パンフレット等、園の運営状況がわかる既存資料

1 既存施設の状況

(既存施設から幼保連携型認定こども園に移行する場合のみ記載。新設の場合は記載不要)

施設の認可の状況を記入してください。

(1) 認可保育所

保育所名					
所在地					
施設認可(予定)年月日		鳥取県指令 第 号		年 月 日	
法人認可年月日		年 月 日		法人登記年月日 年 月 日	
設置主体			理事長(代表者)名		
経営主体			認可定員	人	現員 人

(2) 認可幼稚園

幼稚園名					
所在地					
施設認可(予定)年月日		鳥取県(教育委員会)指令 第 号		年 月 日	
法人認可年月日		年 月 日		法人登記年月日 年 月 日	
設置主体			理事長(代表者)名		
経営主体			認可定員	人	現員 人

2 認可保育所の入所定員の年齢別内訳

年 齢		0歳	1歳	2歳	小計	3歳	4歳	5歳以上	小計	合 計
定 員	園 児 数									
	ク ラ ス 数									
現 員	園 児 数									
	ク ラ ス 数									

3 認可幼稚園の入所定員の年齢別内訳

区 分		満3歳	3歳	4歳	5歳以上	合 計
		年少	年少	年中	年長	
定 員	園 児 数					
	ク ラ ス 数					
現 員	園 児 数					
	ク ラ ス 数					

4 認定こども園の職員配置

(1) 職員配置

区分	氏名	職名	常勤・非常勤の別	専任・兼任の別	資格の取得の状況	学級担任等の従事状況			主となる担当（従事）業務の内容
						学級担任	2・3号認定子ども担当	1号認定子ども担当	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
39									
40									

(注) 全職員について記入してください。(例：調理員、運転手、用務員等含む。)

(注) 学級担任等の従事状況には、重複して担当する場合は、重複する業務すべてに○をしてください。

(注) 資格の取得状況については、保育士資格、幼稚園教諭等に関する免許の取得状況を記入してください。

(注) 担当（従事）業務の内容については、具体的に主となる担当（業務）内容（園長、副園長、教頭、主幹保育教諭、養護教諭、学級担任（○○組等）、預かり保育担当等）を記入してください。

(注) 非常勤職員とは、1日6時間未満又は月20日未満の職員をいう。

※就任予定の園長の履歴書及び資格等(幼稚園教諭免許状、保育士登録証等)が分かるものの写しを添付してください。

(2) 学級編成（開設時点における予定）

学級名	対象年齢	予定利用定員				担当職員数		備考
		1号認定	2号認定	3号認定	計	担任	補助	
	()歳児学級							
	()歳児学級							
	()歳児学級							
	()歳児学級							
	()歳児学級							
	()歳児学級							
	()歳児学級							
	()歳児学級							
合計	学級	人	人	人	人	人	人	

(注) 備考欄には、障がい児の加配職員の人数等を記入してください。

(3) 最低基準上の必要職員数

年 齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	合 計
子どもの数 (利用定員の合計 数)	人	人	人	人	人	人	人
職員数 ※保育教諭配置基準	①/3人 人	①/6人 人	①/20人 人	①/30人 人	必要職員数		人
※1人未満の端数が生じるときは、年齢別にそれぞれ小数点第1位まで求め(小数点第2位以下切捨て)、各々を合算した後に小数点以下を四捨五入とする。							

5 土地建物の状況

(1) 施設の土地、建物

建物の名称	構 造 等		
	(建 物)	面 積	m ²
構 造		造 階建 ・耐火構造 ・準耐火構造 ・その他	
建築年月日(完成予定日)		年 月 日	
所有・借用の別			
敷地面積	m ²	うち借地面積 m ²	新規取得 予定面積 m ²
園庭(運動場)の 面積	m ²	設置場所 ・同一敷地内 ・隣接地 ・敷地外	

(注) 主となる建物について記載してください。(小規模な屋外倉庫等は、記載不要)

※施設の位置図を添付してください。

※借地の場合、土地の賃貸借契約書の写しを添付してください。

(2) 設備の（予定）状況

	室名	有・無	新設・既設の別	室数 (個数)	面積 (㎡)	備考
各室の 面積等	乳児室					
	ほふく室					
	保育室					
	遊戯室					
	沐浴室					
	調乳室					
	医務室（保健室）					
	調理室					
	給食室					
	職員室					
	事務室					
	一時保育専用室					
	便所					
	図書室					
	会議室					
	その他					
	室					子育て支援室等
	室					
附 設 備	飲料水用設備					
	手洗用設備					
	足洗用設備					
	非常警報設備					
	消火設備					
	放送聴取設備					テレビ・ラジオ等
	映写設備					プロジェクター、スクリーン等
	水遊び場					プール等
	洗浄用設備					シャワー等
その他						

建物平面図を添付してください。（※各室の面積がわかるもの）

(3) 園庭が同一敷地内でない場合の対応（既存施設からの移行のみ）

子どもが安全に利用できる場所等の状況	[園庭の状況]
	[園庭周辺の状況]
利用時間を日常的に確保する方法	
子どもに対する教育及び保育の適切な提供を確保するための方策	
子どもの移動時の安全確保の方法	[移動方法] [移動時に要する時間] [安全確保の方策]

6 給食の実施

給食の実施場所 (施設内調理又は外部搬入の別)	3歳 未満児	
	3歳 以上児	
栄養士の配置 (所属、氏名)		
献立の作成者 (所属、氏名)		
アレルギー、アトピー 等への配慮		
給食の実施形態 (完全給食・補食給食の 別)	3歳 未満児	
	3歳 以上児	
給食の実施回数(週)	3歳 未満児	
	3歳 以上児	
給食を実施しない場合 の対応方法等 (週5日未満の場合の対 応方法等)	3歳 未満児	
	3歳 以上児	
食育を推進するにあた っての園独自の食育計 画の作成や取り組み		

※食育計画書等を作成している場合は、その写しを添付してください。

7 外部搬入による場合

受託業者に対し衛生面、栄養面等について、管理者（園長等）が業務上必要な注意や確認をする方策	
衛生面、栄養面等において調理業務を適切に遂行できる能力を有する者として判断した理由	
栄養士による必要な配慮	
子どもの年齢・発達段階・健康状態等に応じた食事の提供方法	
アレルギー、アトピー等への配慮	
外部搬入を実施するにあたって園独自に配慮した内容	
調理、保存等の調理機能の設備の状況	

※調理業務受託業者との委託契約書の写しを添付してください。

8 教育及び保育の内容

(1) 教育及び保育の基本及び目標

※認定こども園を計画するにあたり、認定こども園固有の事情に配慮して作成したものがあれば記入不要です。(その計画書等を添付)

認定こども園を設置するにあたっての教育及び保育の基本及び目標等	理 念			
	目 標			
	運営方針			
	年令別の教育・保育目標	3歳未満児	0歳児	
			1歳児	
			2歳児	
	3歳以上児	3歳以上児	3歳児	
4歳児				
5歳児以上				
認定こども園に固有の事情、特徴として配慮、工夫した内容				

(2) 教育及び保育の計画及び指導計画

※認定こども園を計画するにあたり、認定こども園の固有の事情に配慮して作成した年間計画書（保育計画、指導計画等）を添付してください。

〔 ・ デイリープログラム、年間指導計画書、月案、週案 等
（園独自で作成した教育及び保育の指導計画書等） 〕

(3) 環境の構成

※認定こども園を計画するにあたり、認定こども園の固有の事情に配慮して作成した環境の構成についての資料を添付してください。

(4) 日々の教育及び保育の指導上の留意点

家庭との連携・協力体制	
食事（時間）における工夫	
午睡における配慮	
専門機関との連携 （保健所、医療機関等）	
職員間の連絡・協力体制	

(5) 小学校教育との連携

交流・連携 等の内容	
---------------	--

9 研修の内容（保育者の資質向上等）

(1) 園内研修

※認定こども園を計画するにあたり、研修実施計画書を作成したものがあれば、記入不要です。
（その計画書等を添付）

研修会等の 名称	研修会等の目的・内容	参加 者数	対象者 (職種、役職等)	外部講師 の招聘の有無 有・無	実施時期

(2) 園外研修

※認定こども園を計画するにあたり、研修実施計画書を作成したものがあれば、記入不要です。
（その計画書等を添付）

研修会等の 名称	研修会等の目的・内容	参加 者数	対象者 (職種、役職等)	実施時期

(3) 研修の機会を確保するための配慮

10 子育て支援事業

(1) 実施事業

事業名	実施の有無
親子が相互に交流を行う場所を開設する等により、子育てに関する保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の援助を行う事業	
家庭に職員を派遣し、子育てに関する保護者から相談に応じ、必要な情報の提供等の援助を行う事業	
保護者の疾病等の理由により、家庭において保育されることが一時的に困難となった子どもにつき、認定こども園又はその家庭において保育を行う事業	
子育て支援を希望する保護者と、子育て支援を実施する者との間の連絡及び調整を行う事業	
地域の子育て支援を行う者に対する必要な情報の提供及び助言を行う事業	

※実施予定の事業に○をつけてください（複数実施可）

(2) 子育て支援事業の概要

事業内容							
実施日数	週 日 (月 火 水 木 金 土 日)						
実施時間	平日 時 分～ 時 分 土曜 時 分～ 時 分						
実施場所							
職員配置	配置予定人員 _____ 名 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>職員名</th> <th>専任・兼任の別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	職員名	専任・兼任の別				
職員名	専任・兼任の別						
その他地域の実情に応じた取組及び地域の人材や社会資源の活用等							

※子育て支援に係る年間実施計画書等を作成している場合は、その写しを添付してください。

※子育て支援を実施するにあたり、事業内容について市町村と協議した内容がわかる資料（協議書等）

11 情報提供及び情報開示

情報提供	規程の整備状況 (策定年月日：平成 年 月 日)
	担当者 (役職名、氏名)
	情報提供する内容
	情報提供の方法
情報開示	規程の整備状況 (策定年月日：平成 年 月 日)
	担当者 (役職名、氏名)
	情報開示する内容
	情報開示の方法

※情報提供、情報開示に関する規程を作成している場合は、その写しを添付してください。

12 健康診断の実施

入所時の健康診断	実 施 方 法		実 施 項 目	
定期健康診断	実施項目	実施回数	実施時期	摘 要
	-----	-----	-----	-----
	-----	-----	-----	-----
	-----	-----	-----	-----
嘱託医（学校医） の配置等	内科医	医療機関の名称及び所在地： 嘱託医名（学校医名）： 提携内容：		
	歯科医	医療機関の名称及び所在地： 嘱託医名（学校歯科医名）： 提携内容：		
	学校薬剤師	薬局の名称及び所在地： 嘱託薬剤師名（学校薬剤師名）： 提携内容：		
	その他			
病院又は診療所との緊密な連携 方法 ※嘱託医（学校医等）を配置している 場合は記入不要				
その他、子どもの健康の維持増進 又は体力づくりなど園独自で取 り組んでいること				

※嘱託医（学校医）、嘱託薬剤師（学校薬剤師）との提携に係る委託契約書の写しを添付してください。

13 入所児童の選考方法

規程の整備状況		
選考結果の公表の方法		
選考基準		
特選 別考 な時 配に 慮お がけ 必る 要対 な応 児 童 の	ひとり親家庭への配慮	
	低所得家庭への配慮	
	児童虐待防止に対する対応方法等	
	関係機関との連携	
	障がいのある子に対する対応方法等	
	関係機関との連携	

※選考方法に関する規程を作成している場合は、その写しを添付してください。

14 防災対策、安全への配慮

非常災害に対する 組織活動体制等	防火管理者	選任者：役職名 _____ 氏 名 _____ (平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 消防署に届出 (済))
	消防計画の策定	(平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 消防署に届出 (済))
	緊急時の対応 (手 順等の策定状況)	(・ 避難経路図 ・ 非難手順 ・ 非常時通報手順)
避難訓練等の実 施状況 (防災、防 犯、地震)	避難訓練	実施方法及び回数
	消化訓練	実施方法及び回数
	通報 (防犯) 訓練	実施方法及び回数
	その他訓練	実施方法及び回数
安全管理、日々の 点検等	遊具の点検状況	点検箇所 点検時期 点検方法
感染症対策		
事故 (けが) に対 する対応	緊急時における処 理体制 (医療機関 との連携等)	
保険等の加入状況	保険の種類： (_____) 保険会社名： (_____) 保険期間 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日～ 賠償内容：	

※学校安全計画及び危機等発生時対処要領を添付してください。

※保険の加入証券の写しを添付してください。

15 自己評価・外部評価の取組

(1) 自己評価

自己評価への取組	
実施結果の公表の方法	

(2) 外部評価

外部評価への取組	
実施結果の公表の方法	